













2014年4月21日

沖縄振興開発金融公庫運営協議会資料

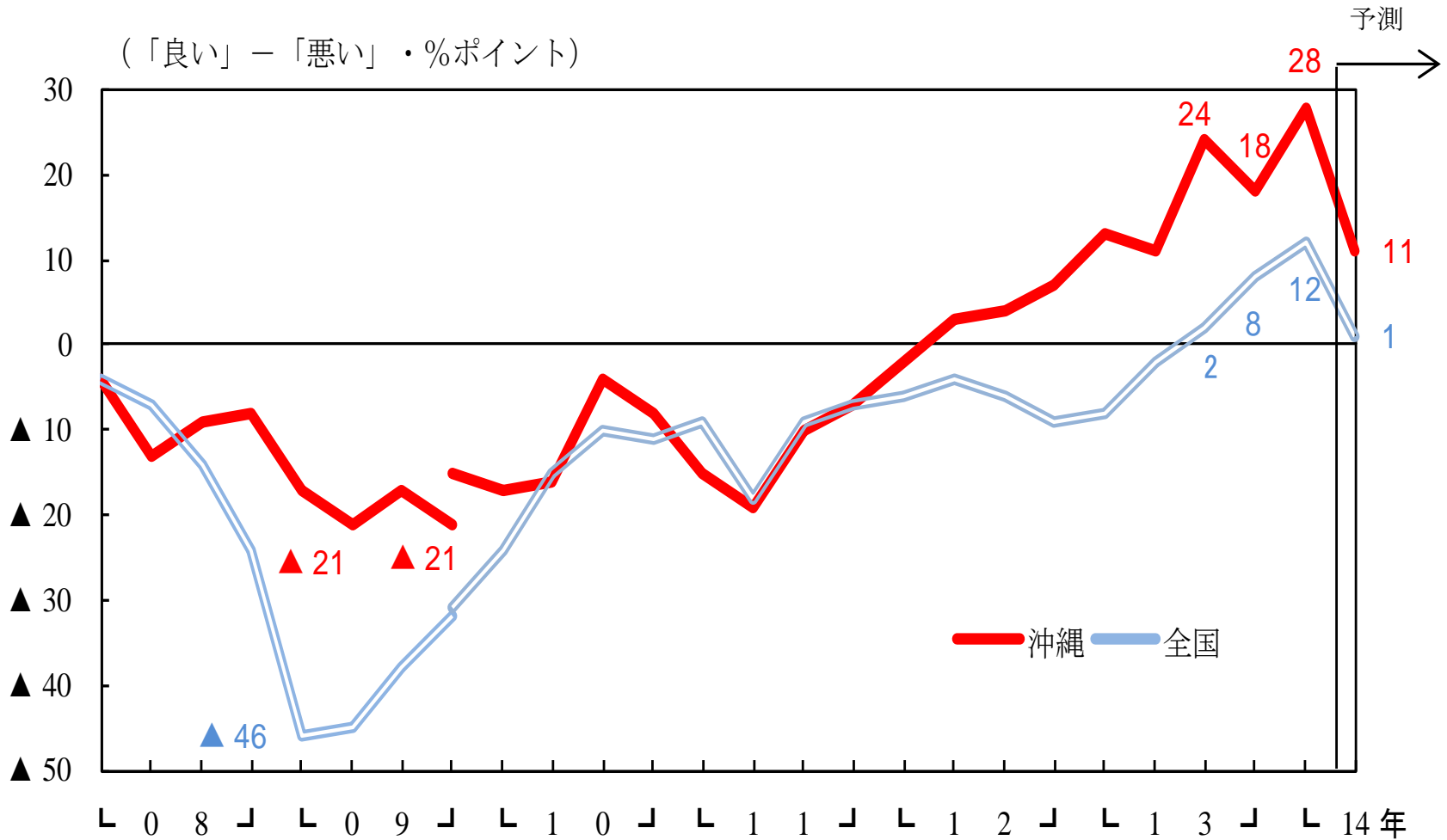
日本銀行那覇支店 松野知之

地域経済報告の概要

	14/1月判断	前回との比較	14/4月判断
北海道	緩やかに回復している		消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかに回復している
東北	回復している		消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には回復を続けている
北陸	緩やかに回復しつつある		消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している
関東 甲信越	緩やかに回復している		消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている
東海	回復している		足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている
近畿	緩やかに回復している		消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している		消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに回復している
四国	緩やかに回復している		消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している		消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している
沖縄県	全体として拡大している		全体として拡大している

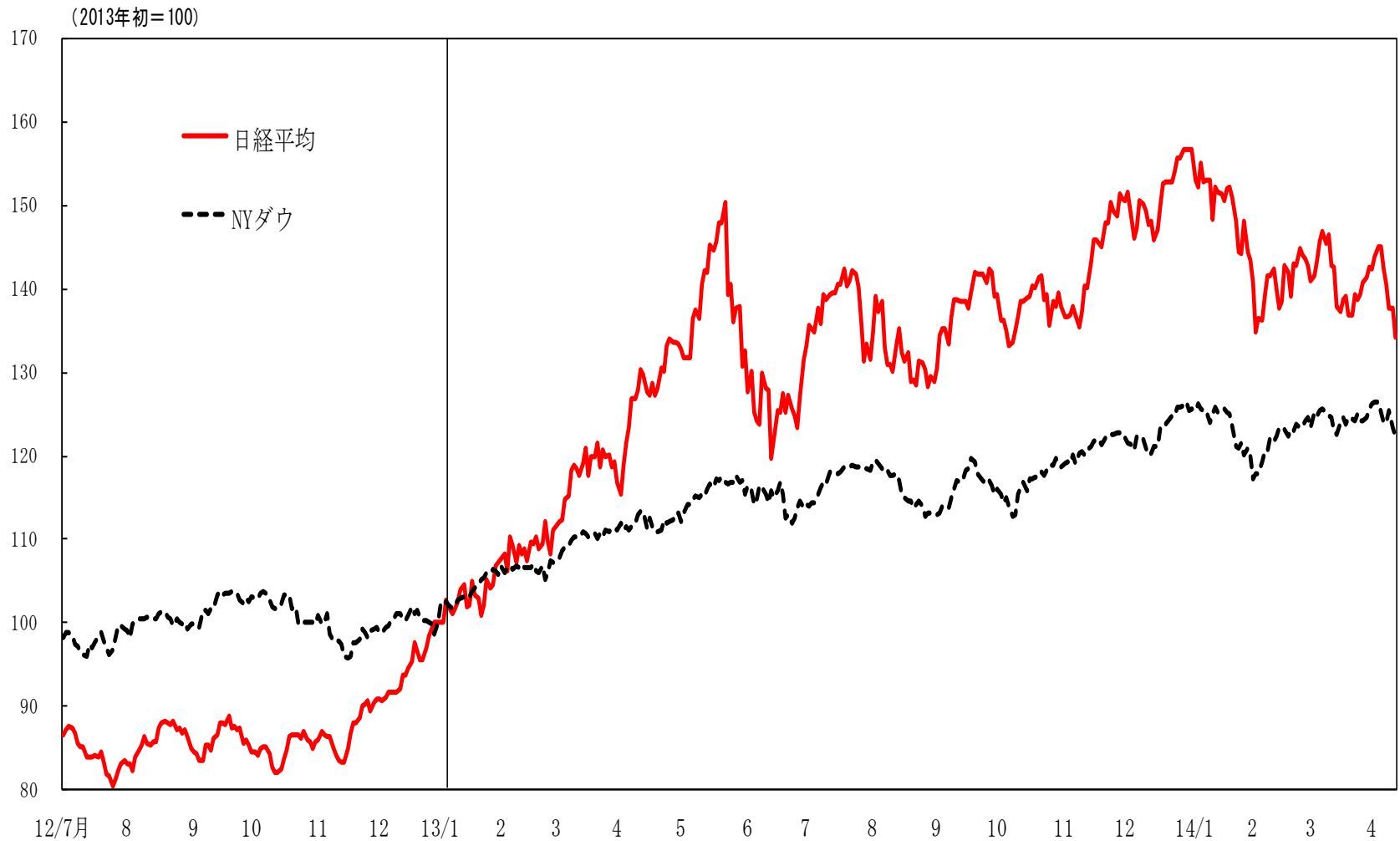
(資料) 日本銀行「地域経済報告」、日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」

業況判断D.I.の推移(短観)



(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」

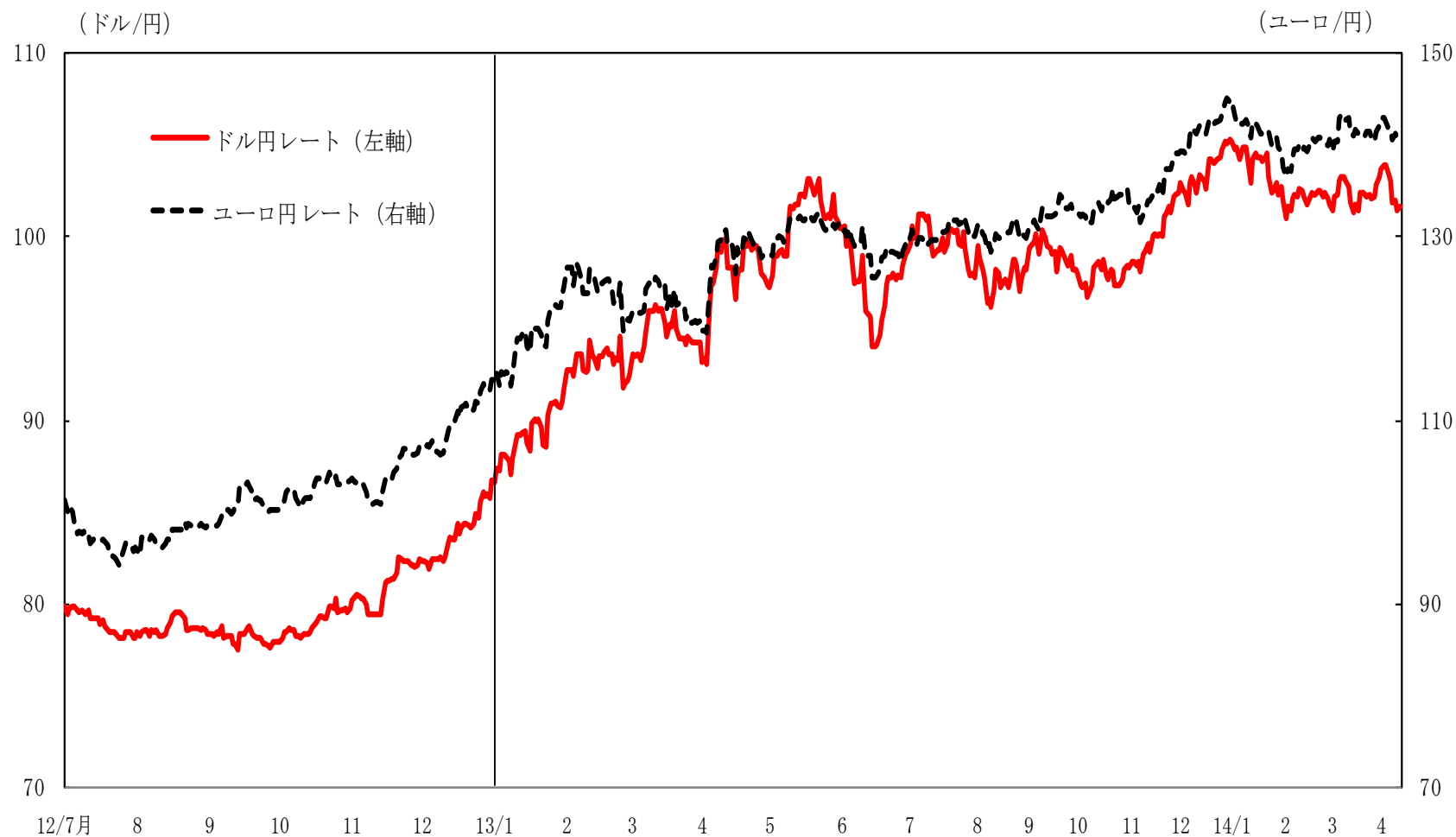
株価



(注) 直近は14年4月11日時点。

(資料) 時事通信社

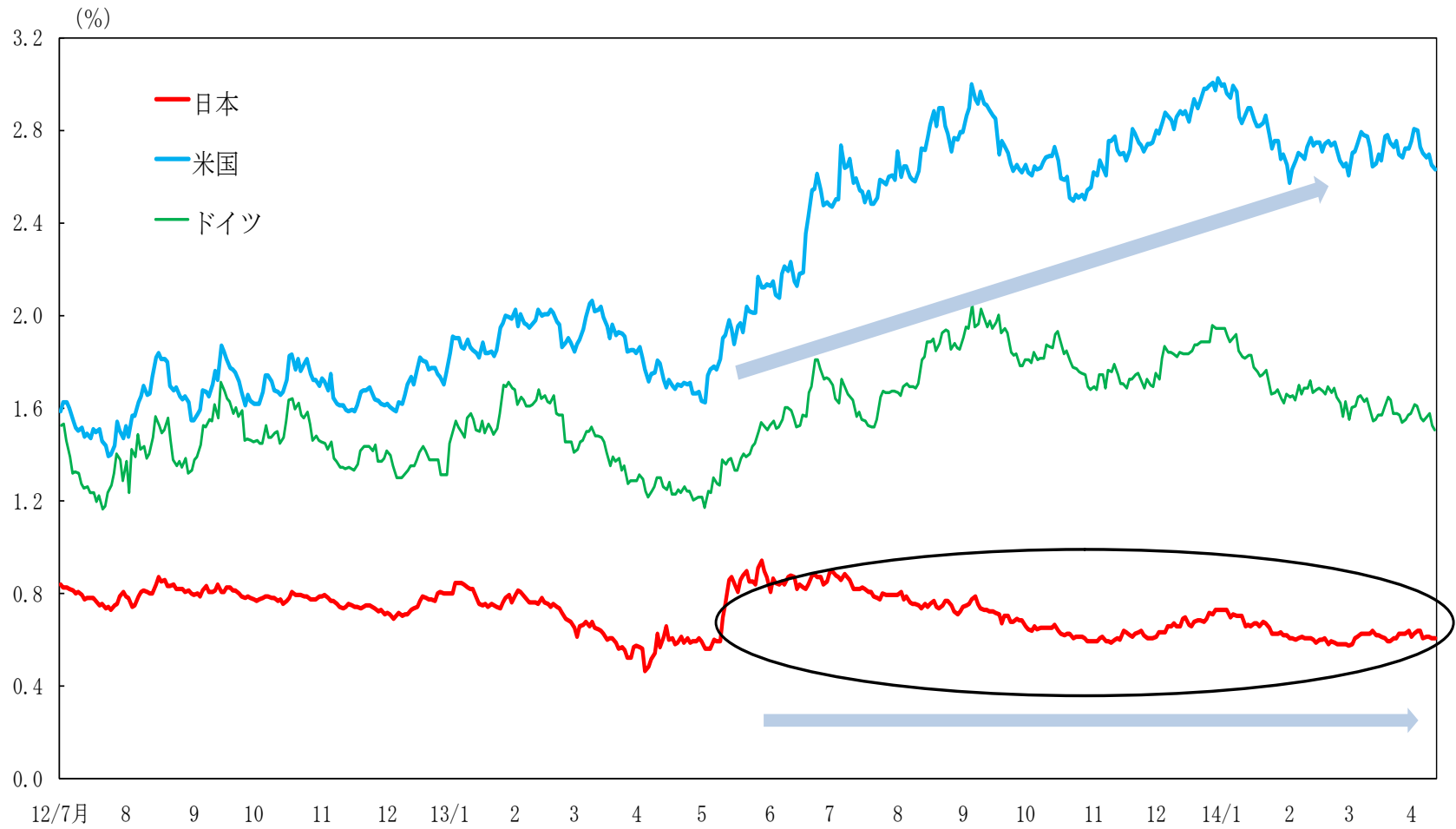
為替相場



(注) 直近は14年4月11日時点。

(資料) 時事通信社

長期金利

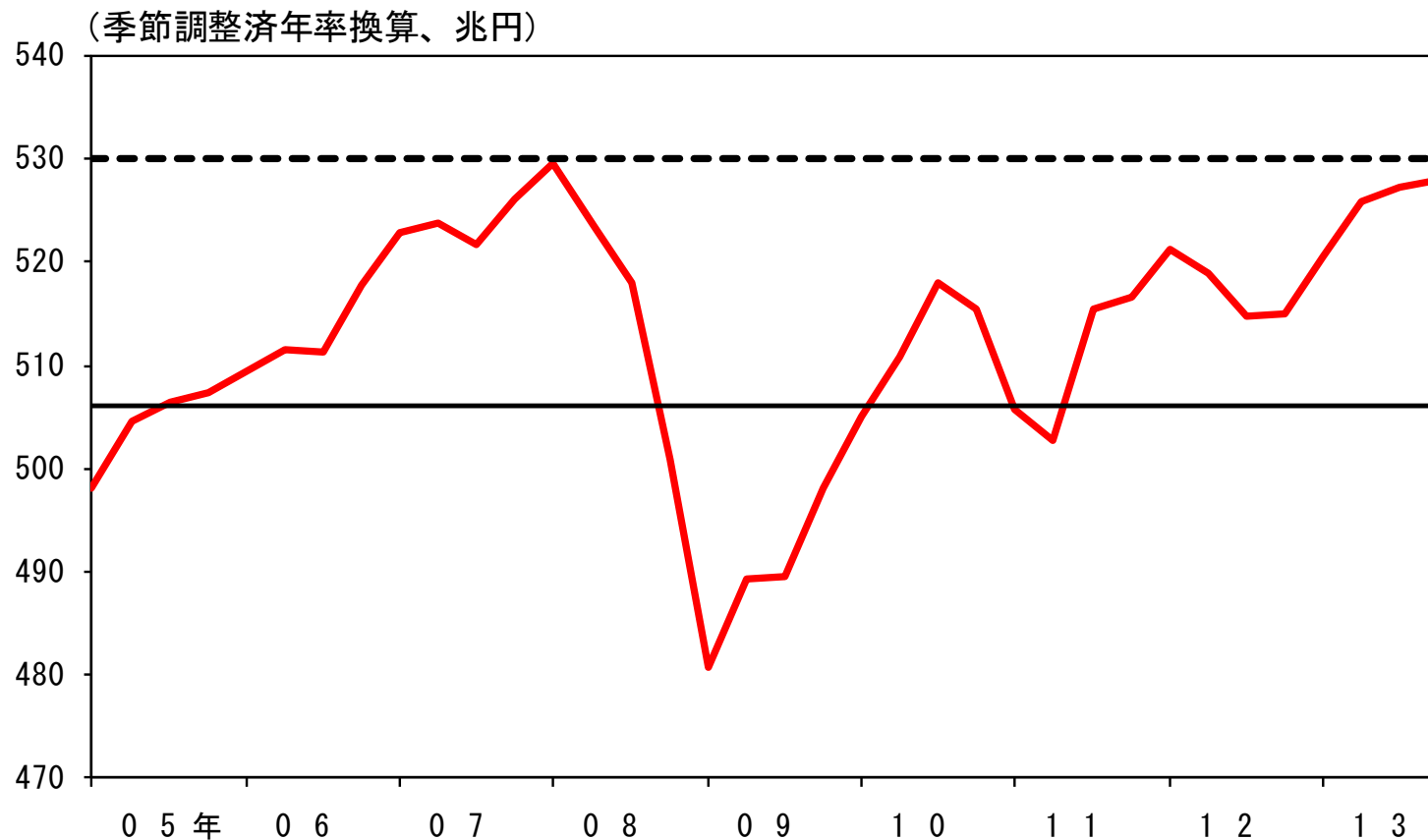


(注) 直近は14年4月11日時点。

(資料) 時事通信社

今回の景気回復の特徴(1)

(1) 実質GDP



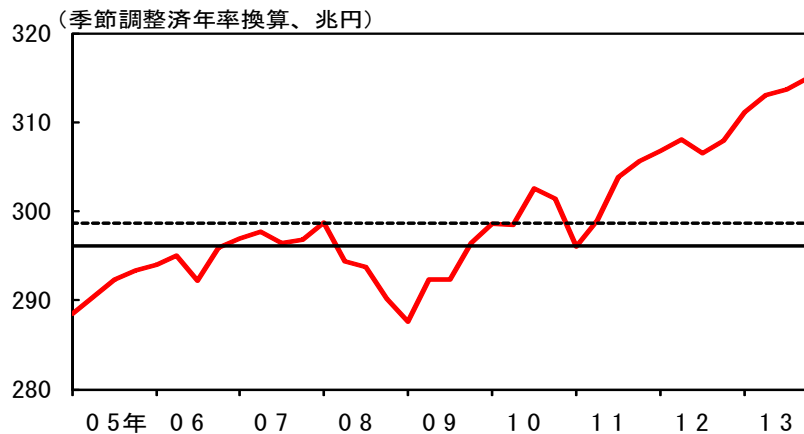
(注) 破線は2008年1Q (リーマンショック直前に実質GDP全体がピークとなった時点)、
細線は2011年1Q (東日本大震災発生時) の値。

2013/10-12月期は2次速報値。

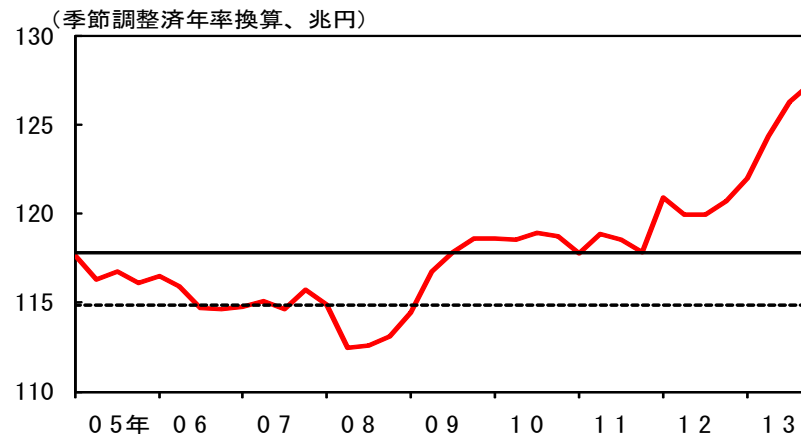
(資料) 内閣府「国民経済計算」

今回の景気回復の特徴(2)

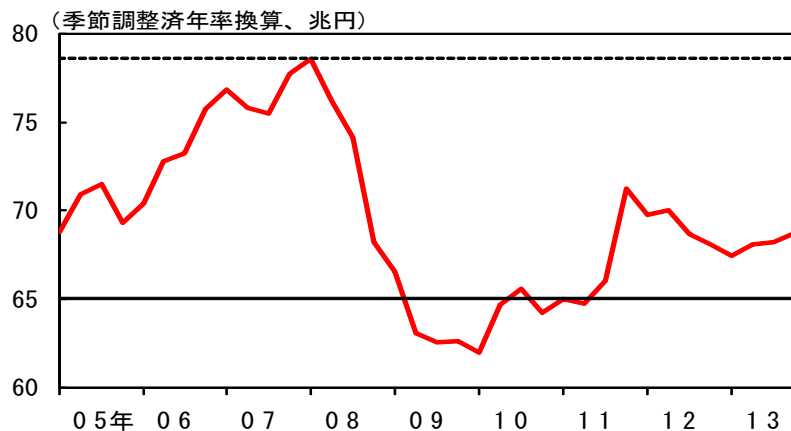
(2) 個人消費



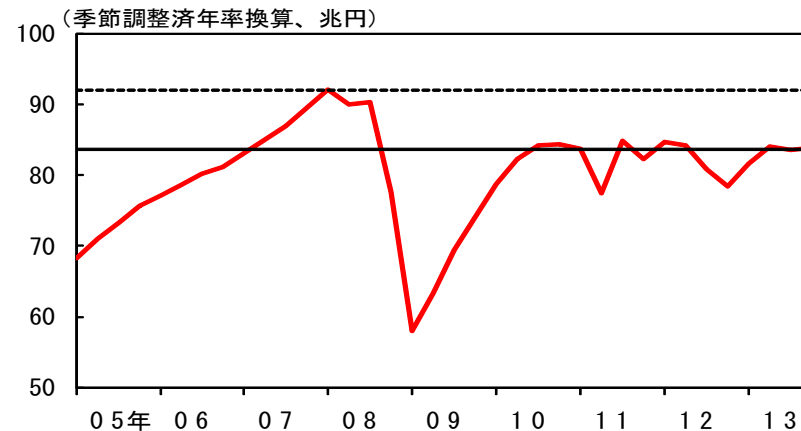
(3) 公的需要



(4) 設備投資



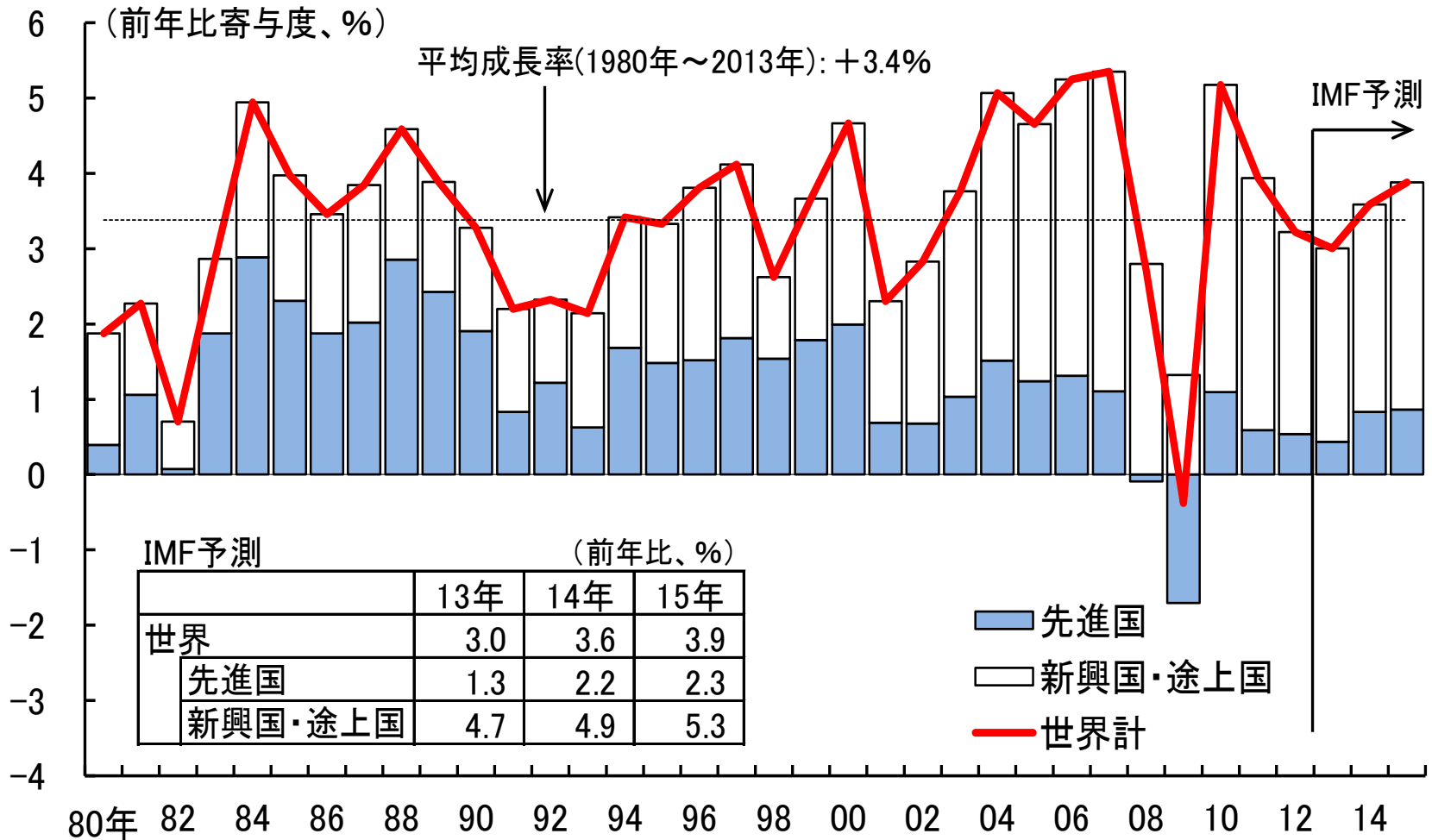
(5) 輸出



(注) 破線は2008年1Q (リーマンショック直前に実質GDP全体がピークとなった時点)、
 細線は2011年1Q (東日本大震災発生時) の値。
 2013/10-12月期は2次速報値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」

IMFの世界経済見通し(1)



(注) 2014年4月時点。

(資料) IMF

IMFの世界経済見通し(2):国・地域別

	2012年(実績)	2013年(実績)	2014年(予測)	2015年(予測)
先進国	1.4	1.3 (1.3)	2.2 (2.2)	2.3 (2.3)
米国	2.8	1.9 (1.9)	2.8 (2.8)	3.0 (3.0)
ユーロ圏	-0.7	-0.5 (-0.4)	1.2 (1.0)	1.5 (1.4)
日本	1.4	1.5 (1.7)	1.4 (1.7)	1.0 (1.0)
新興国	5.0	4.7 (4.7)	4.9 (5.1)	5.3 (5.4)
アジア	6.7	6.5 (6.5)	6.7 (6.7)	6.8 (6.8)
中国	7.7	7.7 (7.7)	7.5 (7.5)	7.3 (7.3)
インド	4.7	4.4 (4.4)	5.4 (5.4)	6.4 (6.4)
ロシア	3.4	1.3 (1.5)	1.3 (2.0)	2.3 (2.5)
ブラジル	1.0	2.3 (2.3)	1.8 (2.3)	2.7 (2.8)
世界計	3.2	3.0 (3.0)	3.6 (3.7)	3.9 (3.9)

(注1) 2014年4月時点。2013年～2015年の()内は2014年1月時点の見通し。

(注2) インドは年度ベース。

(資料) IMF

今後の注目ポイント(1)

① 個人消費の持続性

- 消費者物価上昇と消費税率引き上げ
- 賃上げと実質賃金
- 人手不足への対応、人材確保と育成

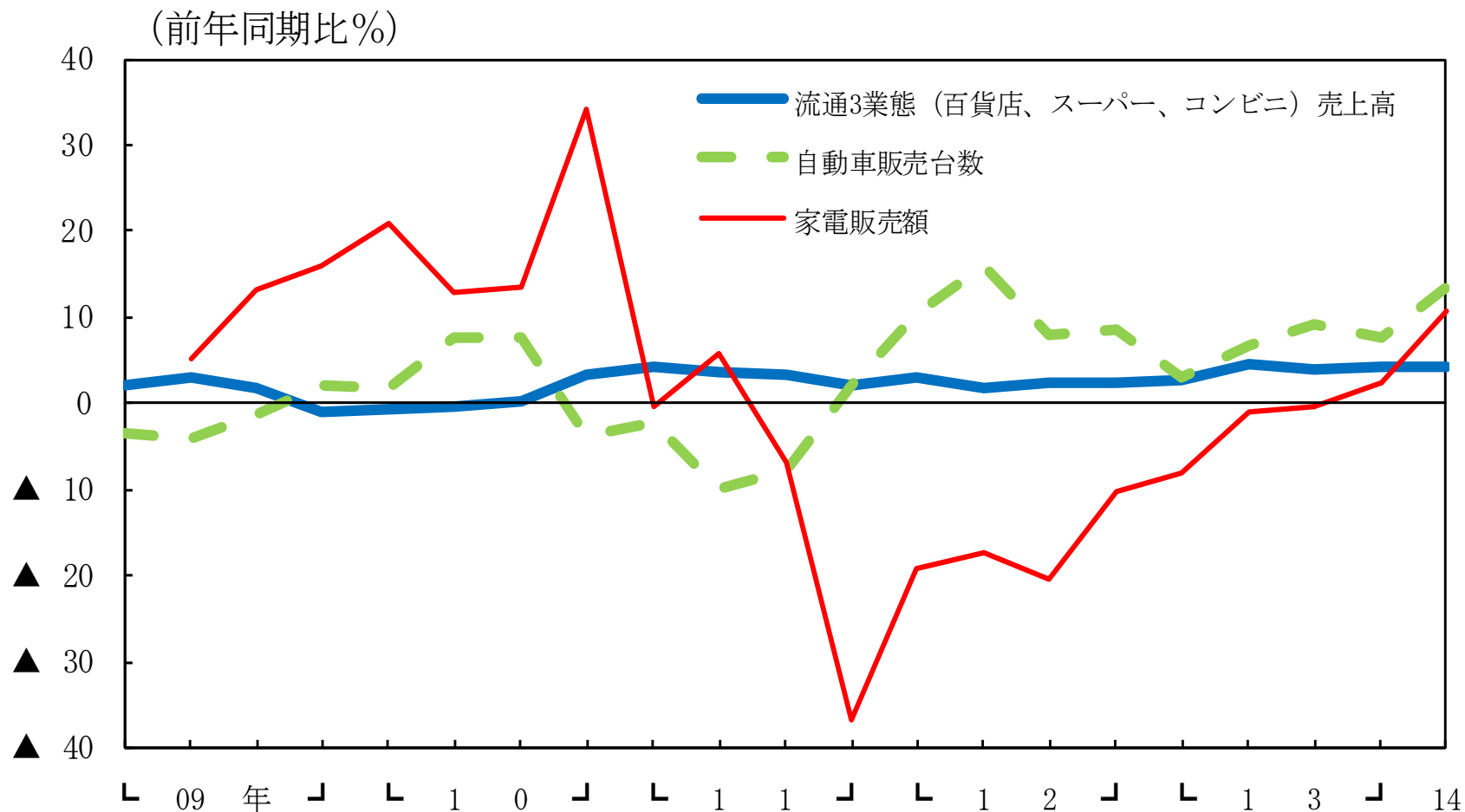
② 公共投資の押し上げ効果の持続性

③ 海外経済と為替レート、輸出動向

今後の注目ポイント(2)

- ① 人材育成
・・・人づくりの文化と仕組み、学ぶ現場の構築
- ② 「日本標準」の実現(安心・安全、生産性、等)
・・・アジア市場開拓の近道
- ③ 重点分野の選択と集中
- ④ 製造体制の高度化、ボリューム確保(企業・地域間
コラボ、OEM戦略)
- ⑤ 物流インフラの整備(冷凍・冷蔵、パッケージ、等)
- ⑥ 少額キャピタルの仕組み充実

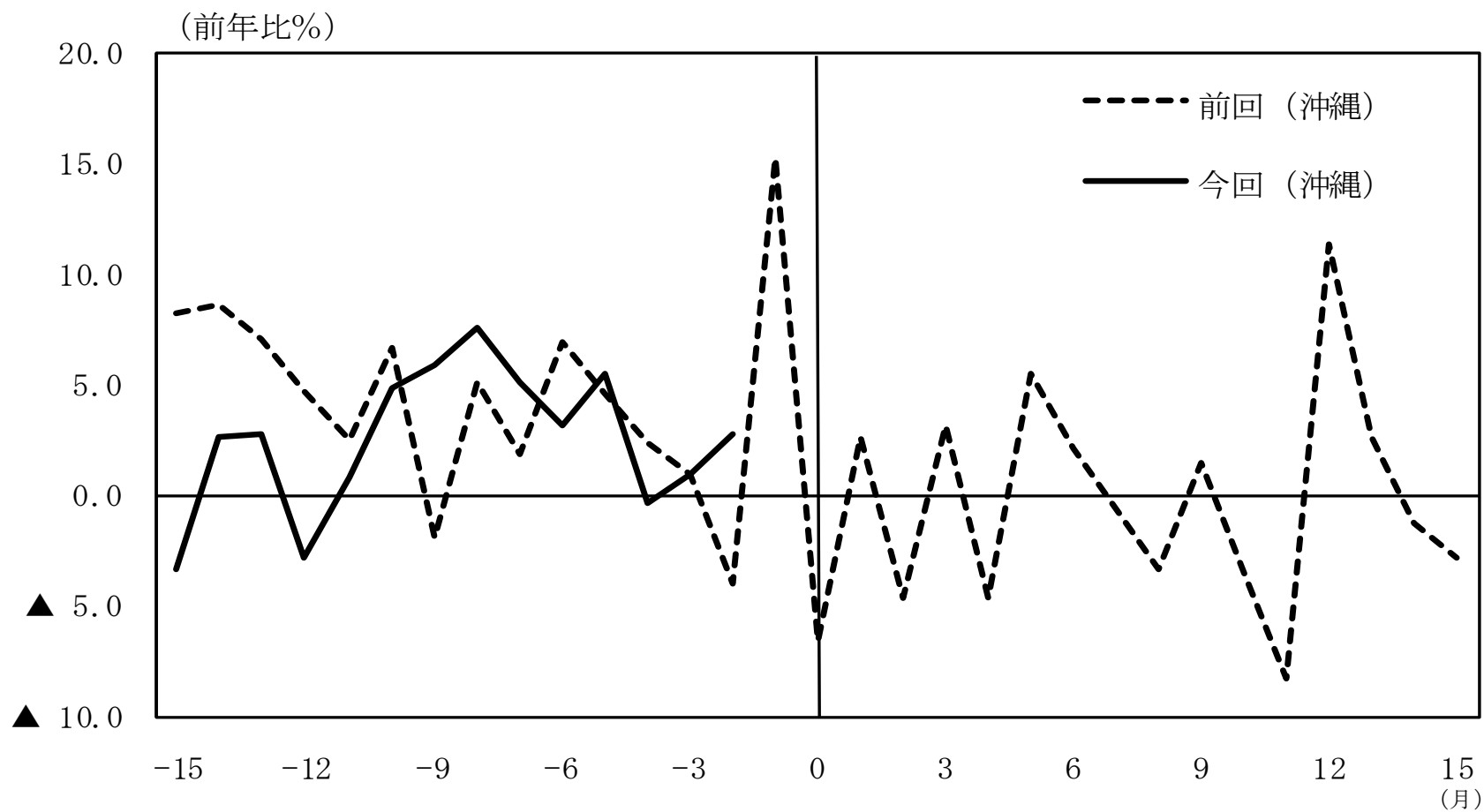
県内の個人消費関連指標



(注) 14/1-3月は、1-2月の値。

(資料) 沖縄県自動車販売協会、沖縄県中古自動車販売協会、日本銀行那覇支店

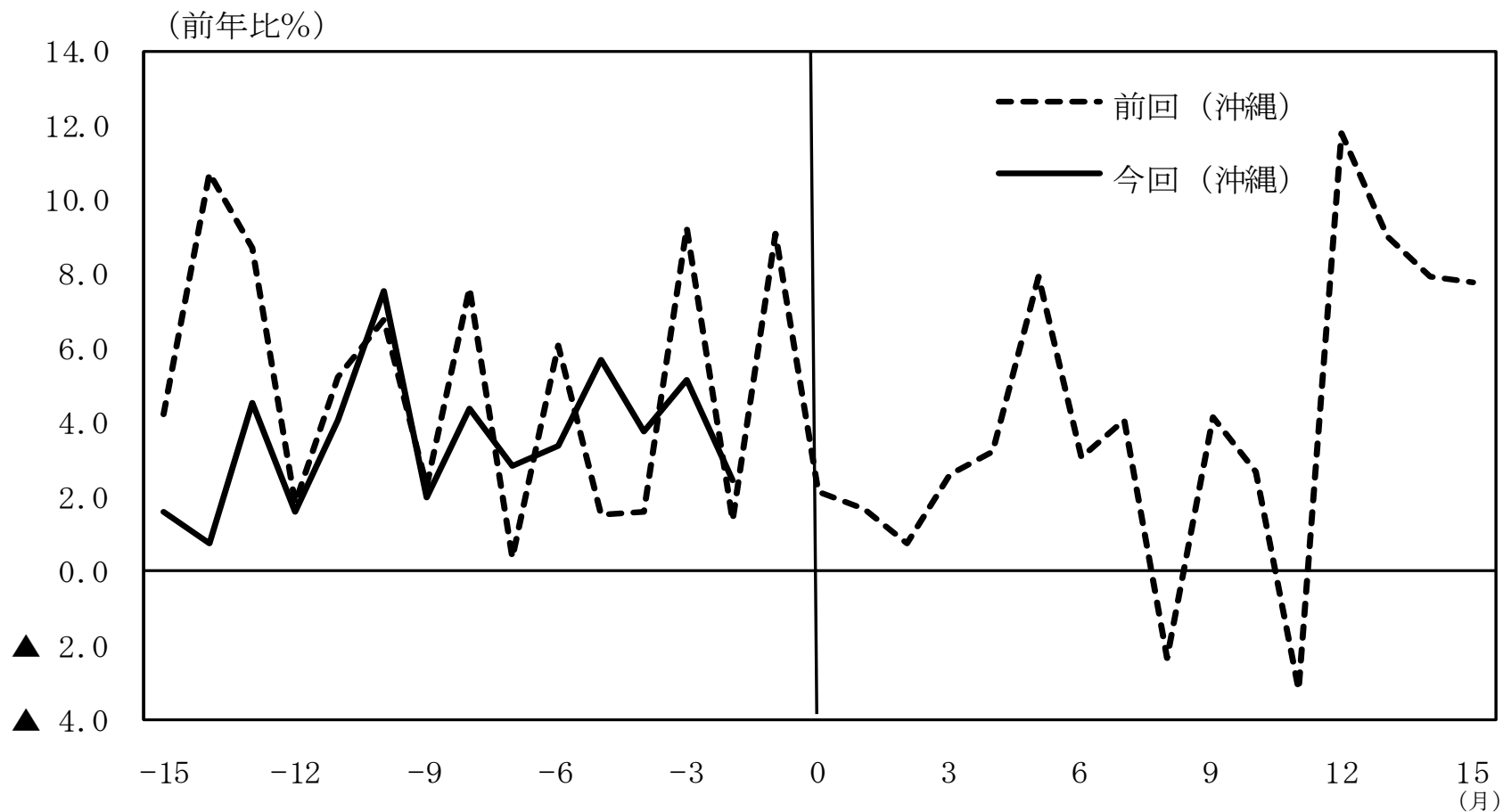
消費税率引き上げ前後の家計支出 (百貨店売上高)



(注) 0は消費税率引き上げ月 (前回：1997/4月、今回：2014/4月)。

(資料) 日本銀行那覇支店

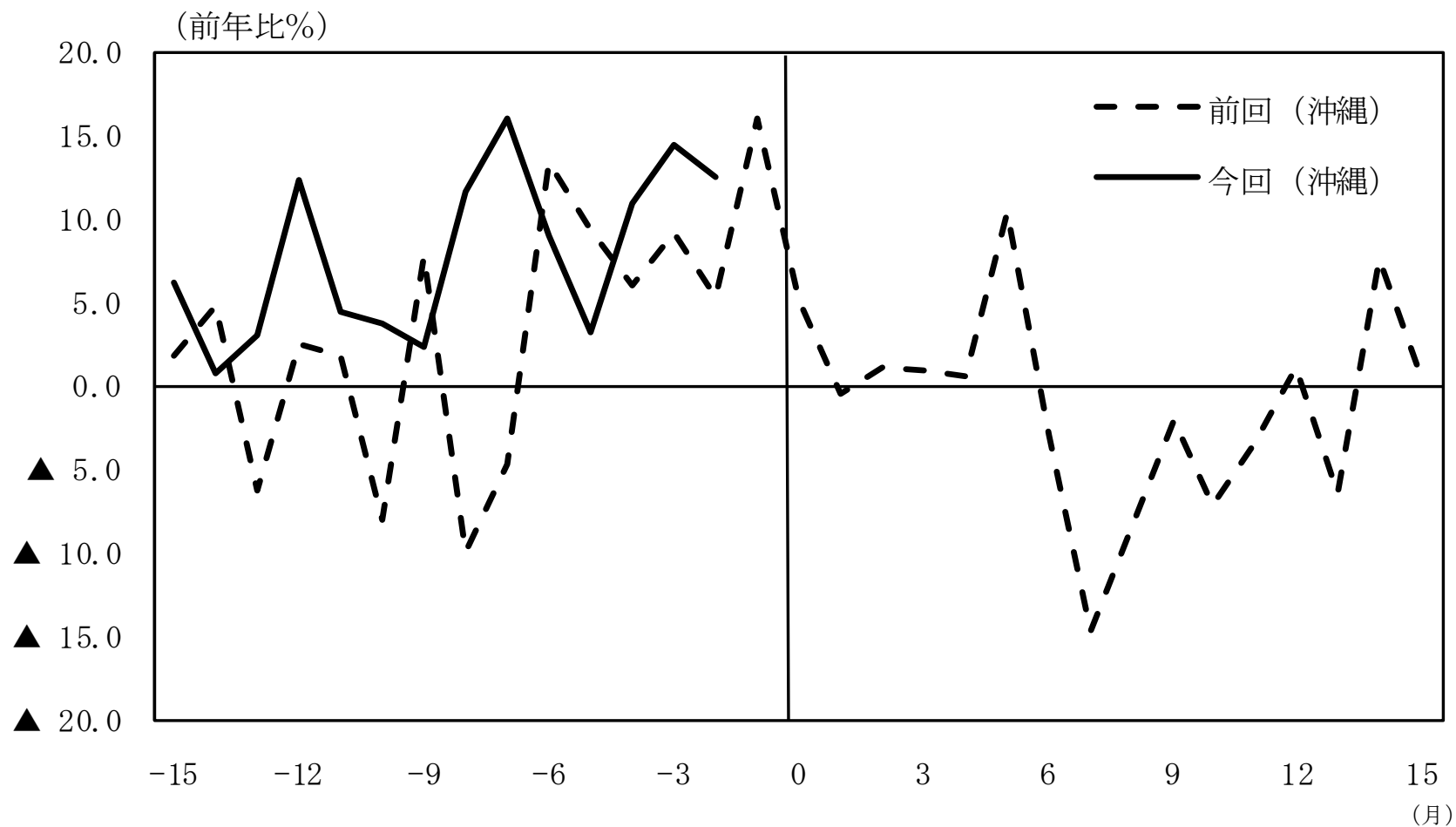
消費税率引き上げ前後の家計支出 (スーパー売上高)



(注) 0は消費税率引き上げ月 (前回: 1997/4月、今回: 2014/4月)。

(資料) 日本銀行那覇支店

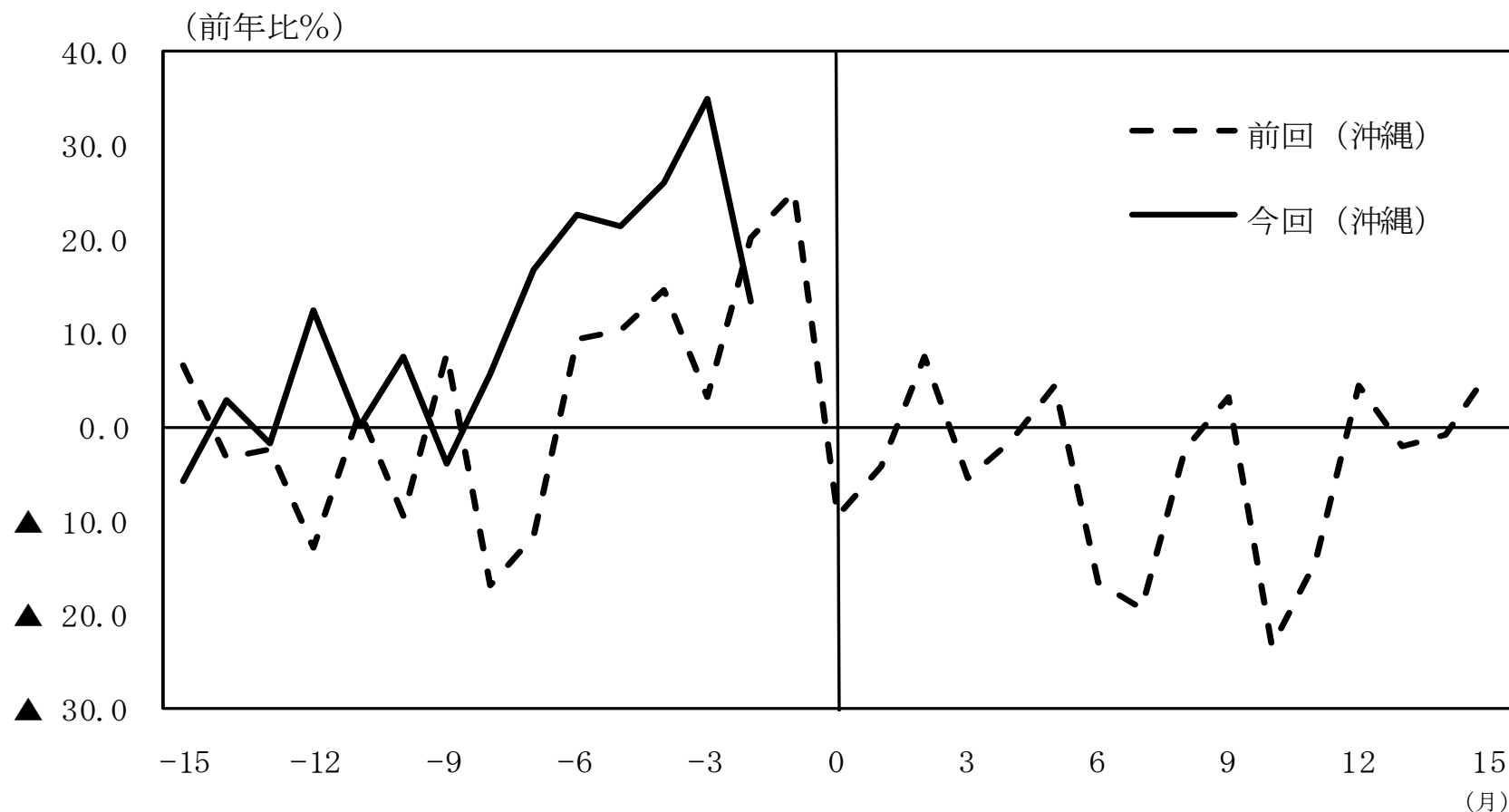
消費税率引き上げ前後の家計支出 (自動車登録台数<新車・中古車計>)



(注) 0は消費税率引き上げ月 (前回：1997/4月、今回：2014/4月)。

(資料) 日本銀行那覇支店

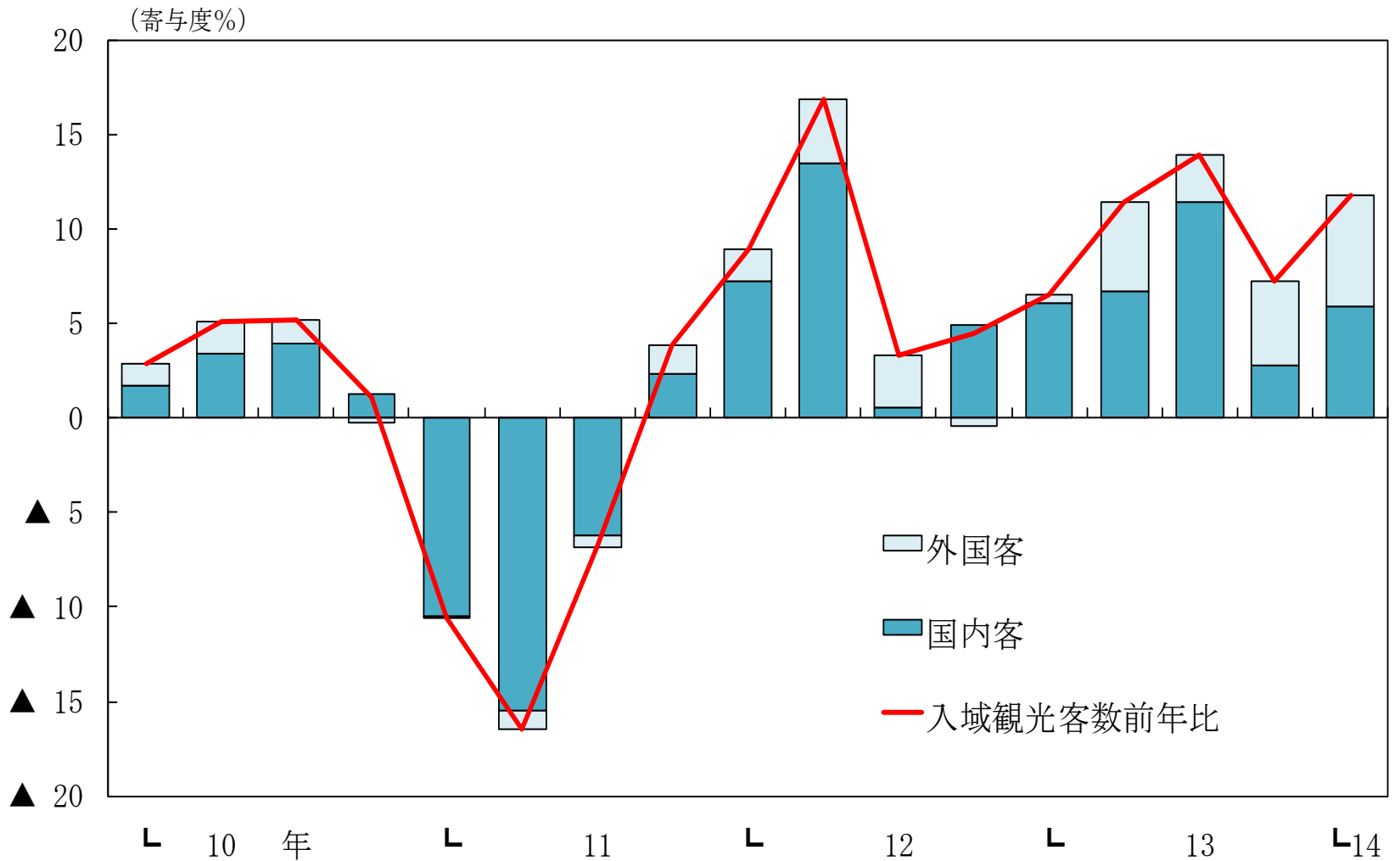
消費税率引き上げ前後の家計支出 (自動車登録台数<新車>)



(注) 0は消費税率引き上げ月 (前回：1997/4月、今回：2014/4月)。

(資料) 日本銀行那覇支店

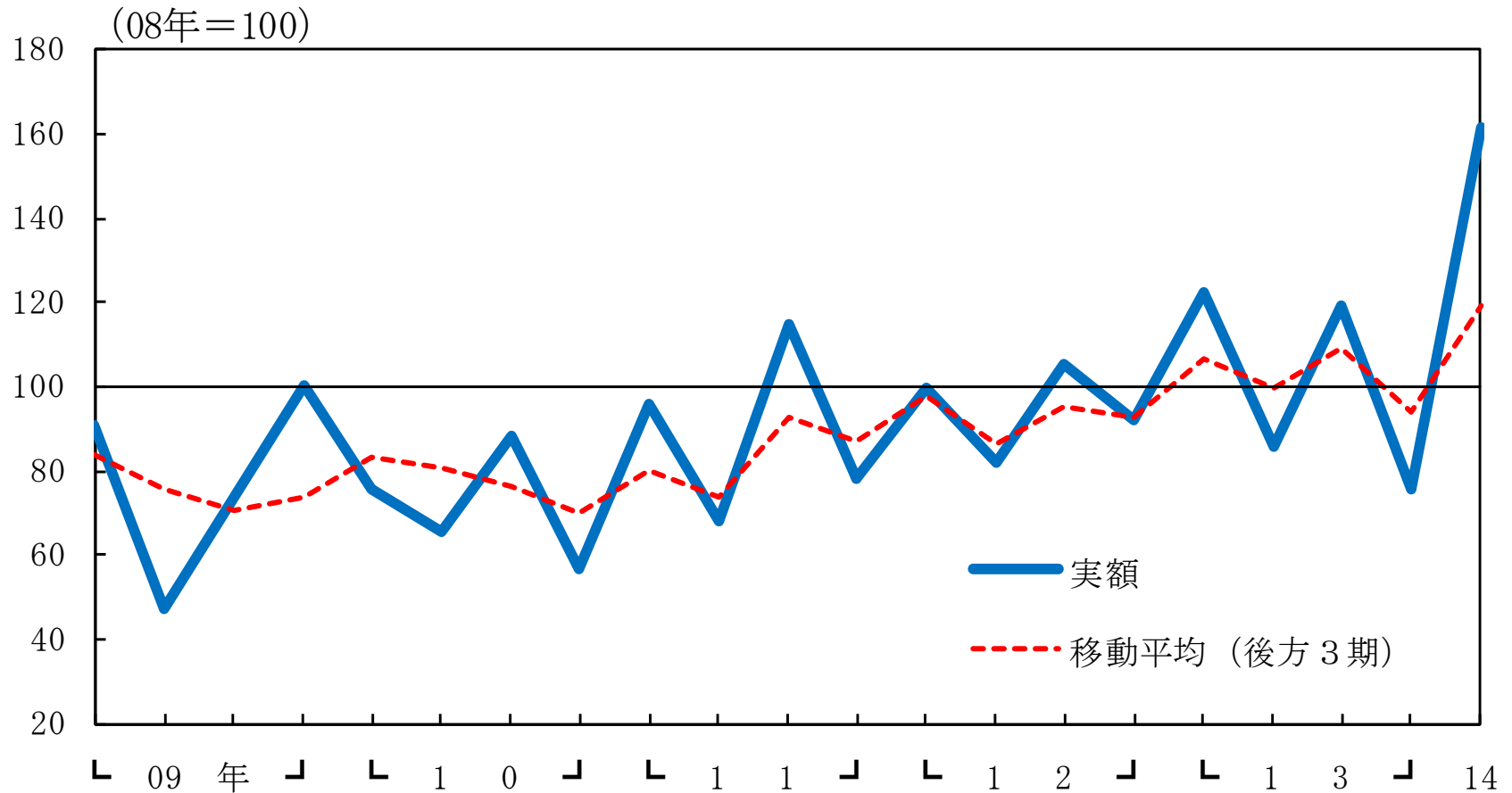
県内入域観光客数



(注) 14/1-3月は、1-2月の値。

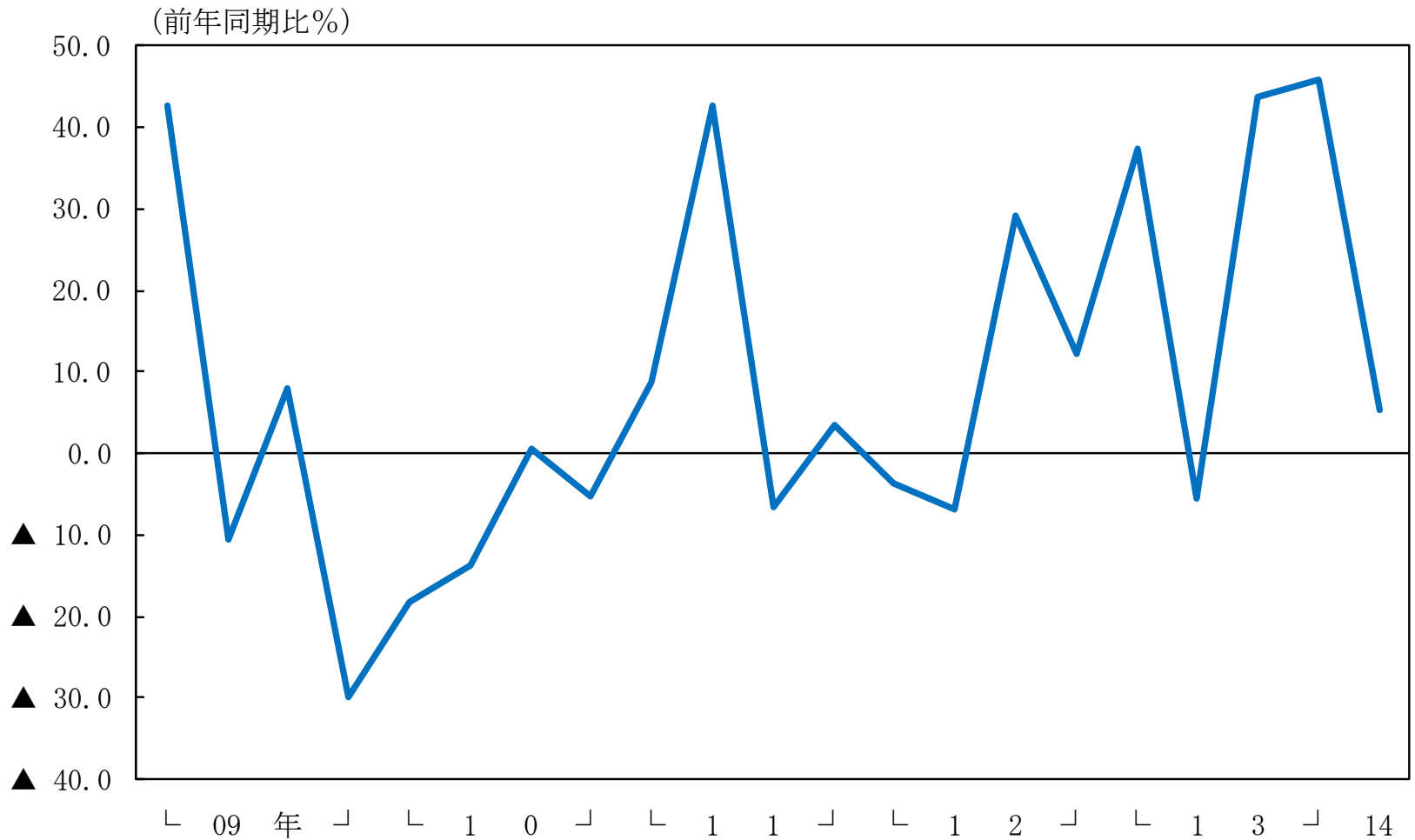
(資料) 沖縄県「入域観光客数概況」

県内主要建設会社受注額



(注) 14/1-3月は、1-2月の値。
(資料) 日本銀行那覇支店

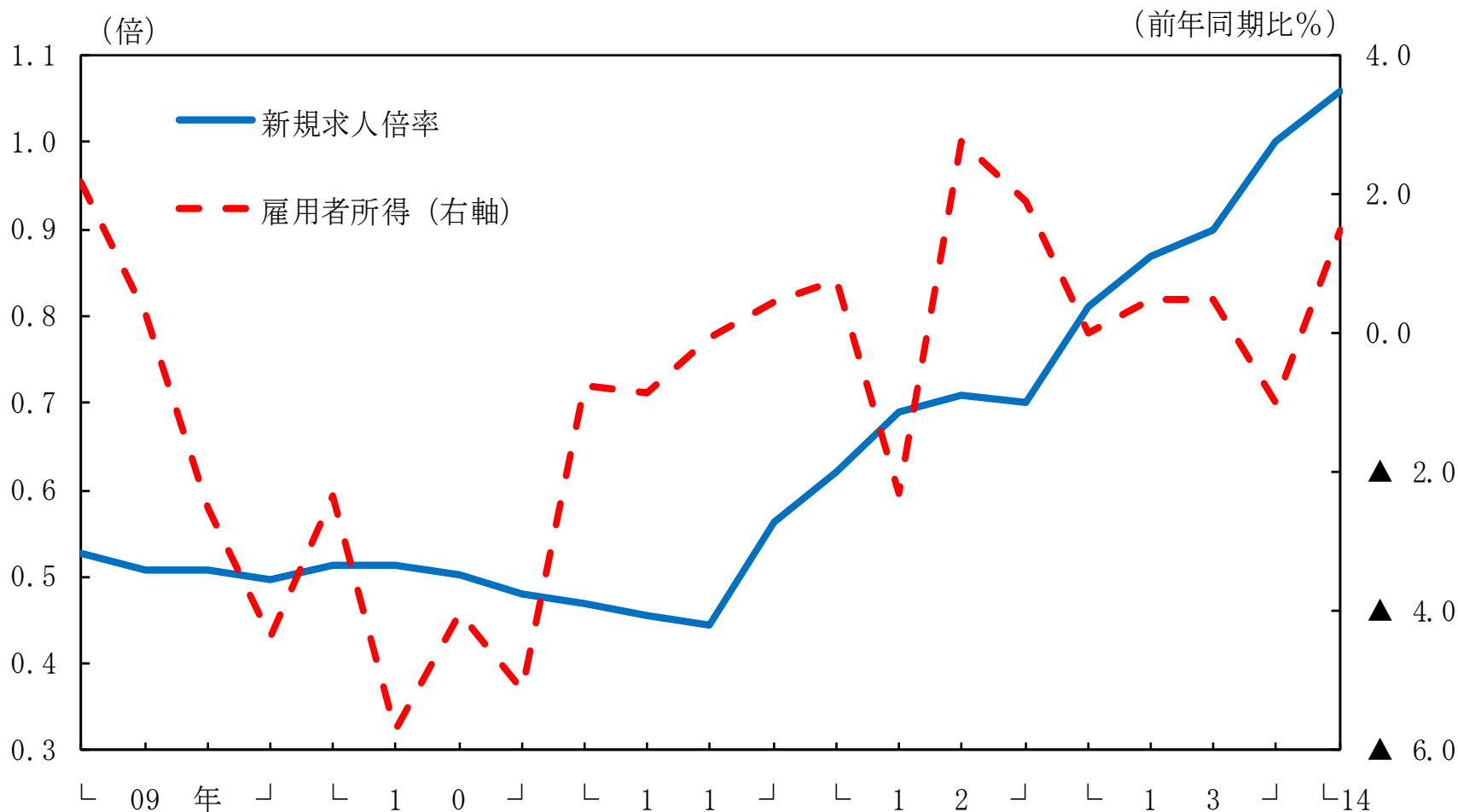
県内新設住宅着工戸数



(注) 14/1-3月は、1-2月の値。

(資料) 国土交通省

県内雇用・所得関連指標



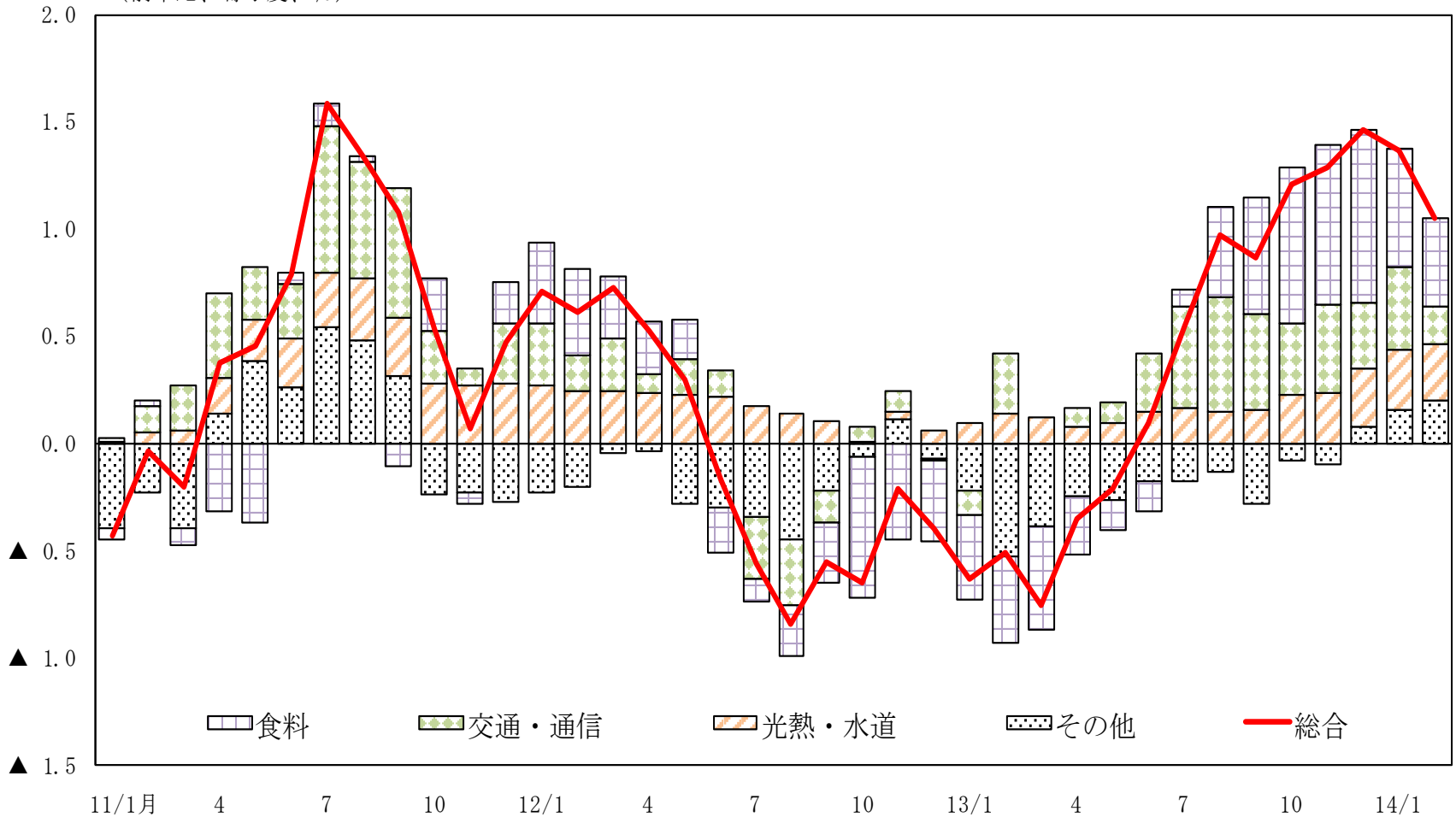
(注1) 新規求人倍率の14/1-3月は、1-2月の値。

(注2) 雇用者所得の14/1-3月は、1月の値。

(資料) 沖縄労働局「職業安定業務統計」、沖縄県「毎月勤労統計」

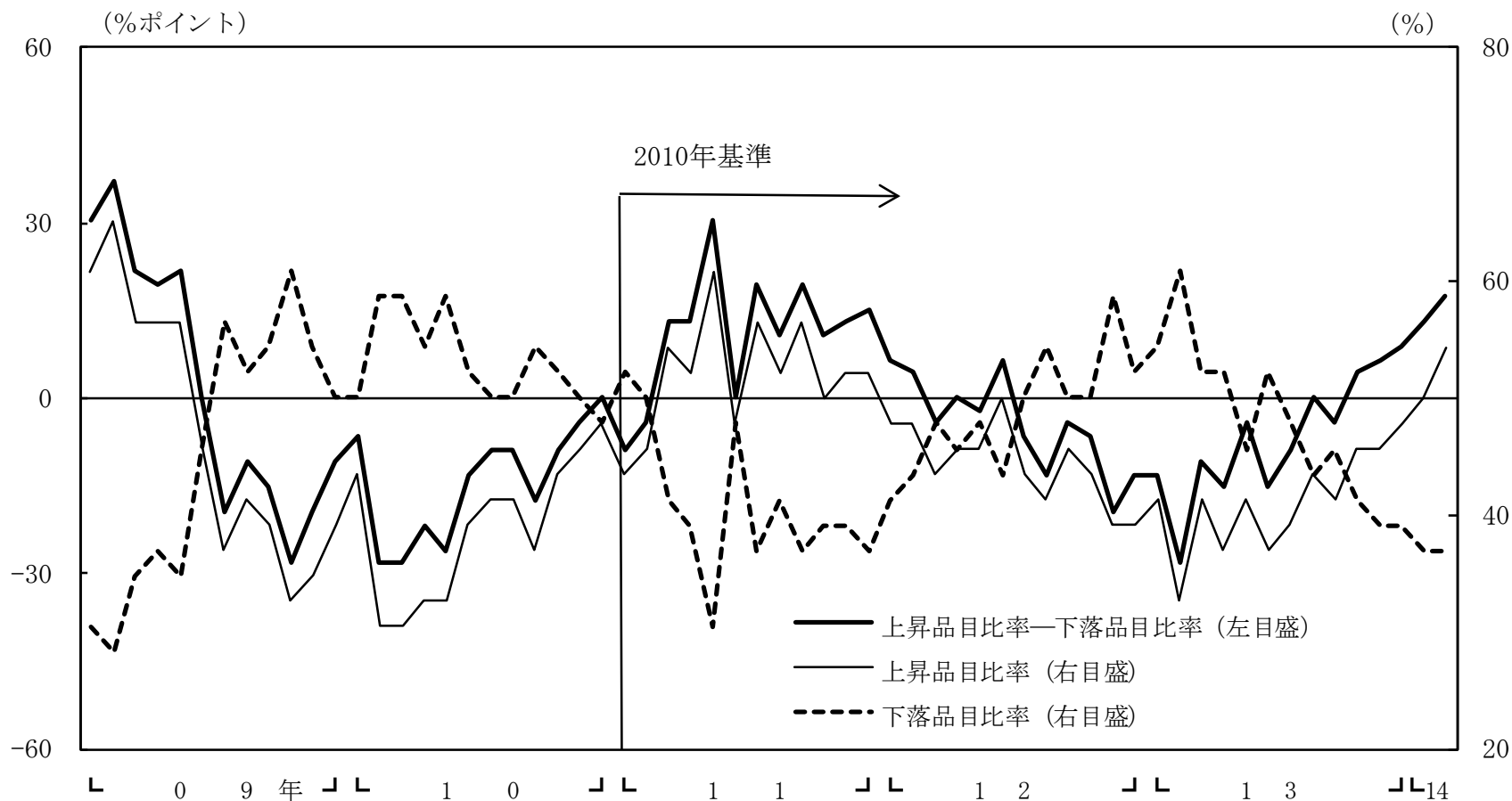
消費者物価指数(沖縄県)

(前年比、寄与度、%)



(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数の上昇・下落品目のウェイト(沖縄県)



(注) 前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品。

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」

地価動向

(用途別変動率、%)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
住宅地	沖縄	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.1
	全国	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.6
商業地	沖縄	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.4	0.5
	全国	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 0.5
工業地	沖縄	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.4	0.9	1.9
	全国	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 1.1

(資料) 国土交通省「公示地価」